

## 第29回ヒューマンライツセミナー

# パンデミックがあぶりだした制度的差別



@KB Mpor/ILO

2020年9月11日（金）午前11:00-午後0:30

Zoomにて開催

主催：第29回ヒューマンライツセミナー実行委員会

反差別国際運動、同和問題に取り組む全国企業連絡会、『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議、部落解放同盟中央本部、日本教職員組合、全日本自治団体労働組合、世界人権宣言大阪連絡会議

## プログラム

### 第29回ヒューマンライツセミナー 「パンデミックがあぶりだした制度的差別」

#### プログラム

- 開会 開会挨拶 組坂繁之 (第29回ヒューマンライツセミナー実行委員会委員長)
- パネル報告 奴隷制度を巡る議論の再燃と対立の再来 2020 — アメリカの制度的差別を考える  
ラマ・ラングドロール (アフリカ系アメリカ人仏教僧侶)
- パンデミックとロックダウンのインド：ダリット女性の交差する現実  
ジュディス・アン・ラル博士 (正義のためのダリット全国運動研究員)
- 現代の部落差別を支える「制度」とは何か  
川崎那恵 (被差別部落出身者、大学職員)
- 全体討論 制度的差別をあらためて考える  
モデレーター：スラジェ・イェングデ博士  
(ハーバード・ケネディスクール特別研究員、ダリット活動家)
- 閉会 まとめとお礼 小森恵 (反差別国際運動事務局長代行)

## 登壇者プロフィール



### ラマ・ラングドロル (Lama Rangdrol)

アメリカ 18 世紀の奴隷農場の子孫であり、ジム・クロウ法の時代にニューヨークでクリスチャンとして生まれた。1970 年、日本へのユースツアーに参加。大阪、京都、東京の寺院を訪れ、富士山麓で数週間キャンプをした。1994 年に仏教に改宗、北カリフォルニアでチベット仏教について学んだのち、仏教とアフリカ系アメリカ人との関連について 6 冊の書物を出す。2011 年から 2015 年、アメリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカを旅し、仏教を教える。2018 年、ネルソン・マンデラやツツ大司教も受賞した人道活動の指導者に対する賞を受賞。



### ジュディス・アン・ラル博士 (Dr. Judith Anne Lal)

NCDHR 正義のための全国ダリット運動／調査・プログラム・アソシエイツ ジェンダーおよびカーストアイデンティとマイノリティの権利の関係について研究。現在、教育機関におけるダリット女性や先住民族女性に対するジェンダーに基づく暴力と差別について、特別措置の実施（指定カーストと指定部族への）のモニターを通して調査している。



### 川崎那恵 (かわさき・ともえ)

京都在住。両親が大阪市内の被差別部落に生まれ育ち、自身も幼少期に 3 年ほど父の故郷に暮らす。大阪市立大学に入学した 2001 年、部落問題を学び始めた。卒業後も大学職員としての勤務と子育ての傍ら、自身の体験談や意見について執筆活動を行ってきた。ウェブサイトでの情報発信を経て、現在は、多様なマイノリティとの交流、差別や人権に関する学習会・研究会への参加など、積極的に取り組んでいる。

---

## モデレーター

---



### スラジェ・イェングデ博士 (Dr. Suraj Yengde)

インド出身の学者であり活動家。ハーバード・ケネディスクール上級特別研究員。近著のベストセラー「Caste Matters」は発行から 1 週間で増刷となった。カースト、人種、民族学およびグローバルサウスにおける地域内移住労働の分野で多数執筆をしている。現在、ダリットと黒人研究の批判理論の構築に関わっている。

## 奴隷制度を巡る議論の再燃と対立の再来 2020 アメリカの制度的差別を考える

ラマ・ラングドロル

COVID-19 の世界的な感染爆発は、アメリカの格差の問題を一般の人々の意識の最前線に押し出しました。最初に起きた物資への争奪は、「持つ人」と「持たない人」のアクセスにおける隔たりを強調しました。格差への注目は弱まることはありません。日常の必需品の確保をめぐる争いだけでなく、銃や弾薬の購入も急増しました。ビジネスと経済が大出血を起こしているなか、アメリカ人は自宅待機を強いられ、自分たちが恐怖を感じ、社会正義としての平等を求めていることに気づきました。不公平、制度化された権利の剥奪、そして政府の非効率性に対する黒人の不満は、アメリカの積年の遺産である警察の残虐行為によってさらに煽られました。

奴隷制度をはじめ古くからの諸問題を巡る激しい対立が再来した 2020 という年

制度的人種差別と格差は同等

「紙の上で言ったことに忠実であれ」マーティンルーサーキングジュニアの挑戦

地元シアトルで続く対立と衝突

ウィスコンシン州で抗議デモ参加者が撃たれる事件

アメリカ社会全体で起きている抗議行動の歴史的規模と深さ

私の先祖の奴隷化を肯定した宗教からの決別と新しい宗教との出会い

## プレゼンサマリー②

### パンデミックとロックダウンのインド：ダリット女性の交差する現実

ジュディス・アン・ラル博士

インドの独立から70年以上すぎたにもかかわらず、ダリットは今もカーストに基づく差別や暴力に直面しています。全国ダリット正義のための運動（NDMJ）は、正義へのアクセスに焦点を当てたNCDHRのユニットの一つであり、カーストやジェンダーに基づく暴力に対処し、ダリット女性のリーダーシップを促進し、司法と政策改革に取り組んでいます。また、NDMJは、ダリット・コミュニティや先住民族に対するCOVID-19のジェンダー化された影響を監視しています。

COVID-19のパンデミックとそれに伴う「ロックダウン」は、短期的にも長期的にも尾をひく課題を無数に生み出しました。COVID-19は、世界の医療がこのようなパンデミックに対処する準備ができていないことを明らかにしました。インドでは、ロックダウンは大規模な失業、不安の増大、経済的ストレス、公衆衛生システムの崩壊の危機、そして暴力と構造化された差別の増加につながっています。

準備もないままに突然始められたロックダウンは、政府や各省庁の調整不足も災いとなり、日に日にその影響は深刻さを増し、個人、家族、そしてコミュニティに社会経済的、心理的なインパクトをもたらしています。

#### ●周縁化されたコミュニティの女性へのインパクト

多数の死者と自殺者を伴う人道危機

経済的不安定と生計手段の喪失

#### ●パンデミックにおいて増加した差別事件と虐待

ダリット女性や少女に対する暴力

ダリットの子どもの虐待

DVの増加

#### ●ブラーミン的家父長制の頑強な制度的規範とカースト構造

カースト差別とジェンダー差別の交差にあるダリット女性

ダリット・コミュニティへの見せしめとして犠牲にされるダリット女性

政治的、社会的、経済的自立を阻まれるダリット女性

#### ●今、政府に求められること

COVID-19で生業を失った移住労働者や非正規雇用者などに緊急の生活支援を行うこと

不処罰の慣行をなくし、法に基づき、ダリット女性への暴力をやめさせ、処罰をすること

## 現代の部落差別を支える「制度」とは何か

川崎 那恵

### ●アブストラクト

今、日本社会において、部落への忌避意識や差別がどんなふうに起きているのか、また、部落差別を引き起こす要因の1つであると私が考える家意識について述べたいと思います。

### ●部落に対する忌避意識と差別事例

私の暮らす京都市（人口 約 146 万人）が 2018 年度に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果が京都市の HP に載っていました。市民 3000 名のうち 1059 名から回答があったアンケートの結果から部落問題に関わる項目を抜粋しつつ、説明します。

### ●部落差別解消に向けた国家政策

現代の部落差別の成立と解消に向けた取り組みは、1867 年の明治維新以降、日本が近代国家を目指す過程で生まれた制度と深く関わっています。約 150 年の間の部落解放運動と国家政策を振り返ってみます。

### ●部落差別を支える根強い家意識

日本は近代国家形成のプロセスで、戸単位で個人を管理する制度を構築しました。戦後の民法改正により、個人の自由が保障されたはずですが、戦前の「家意識」が現代にも引き継がれています。このことと、部落差別がなくならないことは深く結びついていると考えます。

### ●これからの部落解放運動の展望

男性中心であった部落解放運動が、家意識と本気で向き合う強い意志は立ち上がってこなかったのではないかと考えます。Black Lives Matter 運動と同様に、これまで被差別の当事者集団の中でも周縁化されていた人たちの視点から、これからの部落解放運動を広げていける可能性があると思います。

歴史年表で振り返るアメリカ合衆国における黒人差別

- 1607～ **奴隷制時代の幕開け**
- 17世紀 奴隷制度の法制化
- 1776 アメリカ独立宣言
  
- 1808 **奴隷貿易の廃止**
- 1861 南北戦争開始
- 1863 **リンカーンによる奴隷解放宣言**
- 1865 南北戦争終結  
アメリカ合衆国憲法修正第13条（奴隷制の禁止）
- 1866 アメリカ合衆国憲法修正第14条（黒人への市民権）
- 1870 アメリカ合衆国憲法修正第15条（黒人への投票権）
- 1870's～ **ジム・クロウ法**  
黒人の選挙権剥奪運動
  
- 1939-45 第二次世界大戦
- 1950's～ **公民権運動始まる**



奴隷解放宣言



ジム・クロウ法時代 人種別のトイレ



ローザ・パークス  
@Library of Congress



ワシントン大行進で演説する  
マーチン・ルーサー・キング牧師

- 1955 ローザ・パークスによるバス・ボイコット運動
- 1963 ワシントン大行進（20数万人が参加した人種差別撤廃を求めるワシントンDCでの歴史的集会）
- 1964 **公民権法制定・キング牧師ノーベル平和賞受賞**
- 1968 キング牧師暗殺
- ：
- 1991 ロドニー・キング事件
- 1992 ロサンゼルス暴動
- 2012 トレイヴオン・マーティン殺害事件
- 2020 **ジョージ・フロイド殺害事件**



警察の暴力によって命を奪われた人のリストは長く続く

世系に基づく差別 — 部落とダリット

## 部落差別と国際人権

### 人種差別撤廃条約 第1条1項

「人種差別」とは、人種、皮膚の色、**世系**又は民族的若しくは種族的出身に基づくあらゆる区別、排除、制限又は優先であって、、、」

世系：日本政府訳 【原文】descent 【意味】祖先、血統

descent に基づいて差別されている集団 世界で2億6千万人

#### 国連専門委員会による調査と定義

- 日本一被差別部落
- インド・ネパールーダリット

## なにが部落差別をささえてきたのか？

### 部落

江戸時代の身分制度から由来

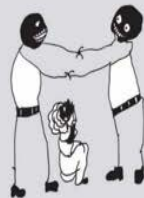
指定された居住地と特定の職業

★古くからエッセンシャルワーカー

穢れの考え 血縁関係を拒否

スティグマ

地位の世襲制



### ダリット

紀元前の宗教經典にもとづく制度

指定された特定の職業

★古くからエッセンシャルワーカー

穢れの考え アンタッチャブル

スティグマ

地位の世襲制





## 差別はどう対応されてきたか



## なぜ差別はなくなるのか？



資料作成：反差別国際運動 (IMADR)

◇反差別国際運動 (IMADR) ◇

IMADR は、世界からあらゆる差別と人種主義の撤廃をめざしている国際人権 NGO です (国連経済社会理事会との協議資格所有)。部落解放同盟の呼びかけにより、国内外の被差別団体や個人によって 1988 年に設立され、アジア、北米、南米、ヨーロッパのパートナー団体とともに、被差別マイノリティ自身による国境を越えた連携・連帯を促進しています。日本では、被差別部落の人びとや、アイヌ民族、琉球・沖縄の人びと、在日コリアンなど日本の旧植民地出身者およびその子孫、移住労働者・外国人などに対する差別の撤廃、また、それらの集団に属する女性に対する複合差別などの問題に取り組んでいます。

◆『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議◆

私たちは、第3回世界宗教者平和会議における差別発言を契機に、歩んできた道のいかに誤れるかを反省し、新たに歩む道がいかにあるべきかについて、深く思いをいたすことになりました。そして 1981 年、深き反省と教えの根源にたちかえることを誓い、同和問題解決への取り組みなくしてはもはや宗教者たりえないこと、広く宗教者・宗教教団が連帯し共に歩む以外にその方途のないことを確認し、「同宗連」を結成いたしました。

現在、加盟 65 教団と 3 協賛団体により、加盟教団の相互理解、差別解消に向けた自己改革、自己課題とした人権確立運動を重要活動方針に、連絡会・各種研修会の開催、機関紙『同宗連』の発行を行い、啓発活動を展開しています。

◆部落解放同盟中央本部◆

部落解放同盟は、1922 年に創立された「全国水平社」の闘いの歴史と伝統を受け継ぎ、部落解放—人間解放にむけた取り組みをすすめています。

とくに、部落解放・人権政策確立の闘いは、同和行政の発展と人権行政の確立をめざし、「人権教育・啓発推進法」、「部落差別の解消の推進に関する法律」を実現させ、差別問題・人権問題の解決にむけた取り組みを前進させてきました。また、狭山再審闘争や差別糾弾闘争などとおして、差別を軸にした人間関係・社会のあり様の変革をめざした反差別共同闘争を大きく発展させてきました。

さらに、反差別国際連帯活動でも、人種差別撤廃条約など国連人権諸条約の批准促進やインドのダリット (被差別カースト) の差別撤廃の取り組みなど、「世界の水平運動」をめざした活動をすすめています。

◇同和問題に取り組む全国企業連絡会(全国同企連)◇

私たちは、企業の立場から同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け取り組んでいる組織で、2020 年 4 月現在 13 の連絡会で構成されています。

主な活動は、企業内啓発の充実・実施を目的とした人権啓発推進員の育成や啓発ツールの開発、そして研修集会や各組織代表による情報連絡会の開催等を行なっています。

私たちは、1975 年に発覚した部落地名総鑑事件により、その差別性に気づくことなく図書を購入していたという企業の差別体質を反省し、人権尊重の企業づくりと差別解消に向けての取り組みを始めました。

各地に同和問題・人権問題の企業連絡会が結成され、お互いに交流と連携を深める中、1987 年の部落差別の完全撤廃をめざす全国行動へ参加するなど、全国同企連としての活動を進めています

◇全日本自治団体労働組合 (自治労) ◇

自治労は、1954 年に結成され、自治体と自治体関連の公共サービス分野などで働く、全国約 79 万人の組合員、約 2,700 の単組で構成する労働組合です。

主な活動は

- ① 働く者の生活と権利を守るため、賃金や労働時間、職場環境の改善
- ② 住民のニーズに対して地方自治研究活動を通じた情報収集、研究分析による政策提言
- ③ 安全で平和な暮らしのための組織的な問題解決努力
- ④ 助け合い組織として自主的な福祉事業や組合員へのサービスなどを行っています。

◆世界人権宣言大阪連絡会議◆

世界人権宣言大阪連絡会議は、世界人権宣言の精神の普及とその実現に向けて大阪府内の団体を中心に 1984 年に結成されました。2020 年 4 月 1 日現在、55 団体、18 大学、51 地域連絡会議が参加しています。主な活動は

- 人権問題をテーマにした連続学習会
- 世界人権宣言が採択された 12 月に記念集会の開催
- 5 月の憲法週間、12 月の人権週間の啓発ポスターの作成
- 人権啓発のためのビデオ教材の作成
- 海外の人権団体の交流
- ニュースや Facebook 等を使った情報発信 等です。

◆日本教職員組合◆

日本教職員組合 (日教組) は、1947 年に結成された日本で最大の教職員組合であり、我が国唯一の E I (教育インターナショナル) 加盟組織です。日教組は国立・公立・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校などの教職員で構成する組合と、教育関連団体スタッフによる組合を単位組織とする連合体組織です。

私たちは、平和・人権・環境・民主主義・ジェンダー平等を運動の理念として、広く国際的な共生社会の実現をめざしています。